

第1章 アンケート調査の概要

「調査の種類と対象者」

本調査では、以下の12種類の調査を実施している。

調査の種類と対象者

	調査種別	対象者	抽出方法
高齢者等調査	①介護保険第2号被保険者調査	市内に居住する40～64歳市民 1,000人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
	②高齢者一般調査	市内に居住する65歳以上市民（要支援・要介護認定者を除く）1,800人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
	③介護予防に関する調査	介護予防の必要性が高い人 300人	「心と体の健康チェック」の結果により、介護予防の必要性が高い方から無作為抽出
	④介護保険居宅サービス利用者調査	介護保険居宅サービス利用者 1,500人	65歳以上で、介護保険居宅サービスを受けている方から無作為抽出
	⑤介護保険施設サービス利用者調査	介護保険施設サービス利用者 300人	65歳以上で、介護保険施設サービスを受けている方から無作為抽出
	⑥介護保険サービス未利用者調査	介護保険サービス未利用者 500人	要支援・要介護認定者のうち介護保険サービスを利用していない方から無作為抽出
	⑦医療・介護の連携： 在宅療養者の介護者調査	在宅で療養生活を送っている要支援・要介護認定者の介護者 300人	平成25年9月現在で要支援・要介護認定者のうち、主治医意見書で何らかの医療措置を受けている第1号・第2号被保険者から無作為抽出
	⑧認知症に関する意識・実態調査	府中市に居住する40歳以上の市民 500人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳より無作為抽出
	⑨高齢者日常生活圏域ニーズ調査	市内に居住する65歳以上、及び要支援1～要介護2認定者 2,500人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳及び介護保険サービス利用者から無作為抽出
事業者調査	⑩介護保険サービス提供事業者調査	府中市内の予防・居宅サービス・施設サービス事業所全数 182か所	悉皆
	⑪介護支援専門員（ケアマネジャー）調査	市内の居宅介護支援事業所に在籍するケアマネジャー全員 180人	悉皆
	⑫医療・介護の連携： 医療従事者調査	府中市内の医療機関の中から、医師・看護師等の医療従事者 383人	府中市医師会所属医師150人、歯科医師会所属医師107人、訪問看護ステーション所属看護師86人、薬剤師会所属薬剤師40人

1 介護保険第2号被保険者調査

(1) 調査の目的

市内に居住する40～64歳の市民の健康づくりの取組状況や生活習慣、認知症等についての意識、社会活動への参加状況等を把握し、高齢期に向けた社会参加の具体化に向けた方策を検討する。

(2) 調査対象

市内に居住する40～64歳市民 1,000人
平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
1,000	556 (55.6%)	552 (55.2%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	現在の生活場所
	F 2	調査票の記入著
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	世帯状況
	F 6	居住地域
	F 7	居住形態
	F 8	住まいや住環境で困っていること
	F 9	持っている障害者手帳の種類
B 健康づくりの取り組み について	問 1	健康状態
	問 2	健康や介護予防のために気をつけていること
	問 3	健康診断受診の有無
	問 4	受けたことがある保健指導
	問 4-1	保健指導の遵守状況
	問 4-2	保健指導に従わなかった理由
	問 5	外出頻度
	問 6	外出の主な目的
	問 7	現在かかっている病気
問 8	通院の状況	
C 生活習慣について	問 9	生活習慣についての考え
	問 10	食生活を改善するために必要なこと
	問 11	運動習慣を改善するために必要なこと
	問 12	心の健康のために必要なこと
D 認知症について	問 13	認知症について知っていること
	問 14	家族や親族に「認知症」と診断された人がいるか
	問 15	認知症になった時のために準備しておきたいこと
	問 16	認知症予防啓発活動への参加・認知状況
	問 17	認知症になっても住み慣れた家で暮らし続けたいか
	問 18	認知症になっても住み慣れた地域で生活するために必要なこと
E 地域のつながりについて	問 19	近所づきあいの程度
	問 19-1	近所づきあいをしていない理由
	問 20	地域の人たちにしてほしい手助け
	問 21	地域の支え合いとしてできること
F 災害時の対応について	問 22	災害時の不安や心配ごと
	問 23	災害に備えて市民や企業等が協働で取り組むとよいと思うもの
	問 24	災害時に手助けが必要な人にできること
G 就労状況について	問 25	収入のある仕事の有無
	問 26	今後働きたいかたち
H 生活について	問 27	生活に大きな位置を占めるもの

第1部 調査の概要

調査項目	問番号	設問
H 生活について	問 28	生きがいを感じる程度
	問 29	元気に過ごすための生活設計
	問 30	悩みや心配ごと、将来について話し合う人
	問 31	親の介護の有無
	問 31-1	介護をしていくうえでの問題点
	問 31-2	介護をしていて良かったと思うこと
	問 32	地域包括支援センターの認知度
	問 33	携帯電話やスマートフォン使用の有無
	問 34	携帯電話等で府中市から情報提供を受けたいか
	問 35	知っている介護保険制度・しくみ
I 社会活動について	問 36	地域活動や社会活動への参加経験
	問 36-1	参加している(していた)活動
	問 36-2	活動のノウハウの入手先
	問 37	今後の地域活動への参加意向
J 高齢者保健福祉サービスについて	問 38	優先して充実すべき高齢者保健福祉サービス

2 高齢者一般調査

(1) 調査の目的

市内に居住し、要支援・要介護認定を受けていない高齢者の意識と生活実態を把握し、サービスの潜在需要や介護予防の具体化に向けた方策を検討する。

(2) 調査対象

市内に居住する65歳以上市民（要支援・要介護認定者を除く）1,800人
平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
1,800	1,227 (68.2%)	1,227 (68.2%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	現在の生活場所
	F 2	調査票の記入者
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	世帯状況
	F 6	日中独居
	F 7	食事や介護などを助け合っている身内や友人の有無
	F 7-1	助け合っている人との関係
	F 7-2	一番よく行き来する人との距離
	F 8	居住地域
	F 9	居住形態
B 医療の状況と介護予防 について	F 10	要介護認定申請状況
	F11	住まいや住環境で困っていること
	問 1	健康状態
	問 2	治療中の病気の有無
	問 3	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
	問 4	介護予防事業の利用状況、利用意向
	問 4-1	介護予防事業の成果
C 認知症について	問 5	府中市の介護予防に望むこと
	問 6	介護が必要にならないようにしていることの有無
	問 6-1	健康づくりのためにしている・興味があること
	問 7	認知症について知っていること
D 地域生活と日ごろの活動 について	問 8	認知症予防啓発活動への参加・認知状況
	問 9	認知症になっても住み慣れた地域で生活するために必要なこと
	問 10	認知症になっても住み慣れた家で暮らしたいか
	問 11	近所づきあいの程度
	問 11-1	近所づきあいをしていない理由
	問 12	地域の人たちにしてほしい手助け
	問 13	地域の支え合いとしてできること
	問 14	地域活動やボランティア活動、地域行事等への参加状況
	問 14-1	参加している（していた）活動
	問 15	これから参加したい活動
	問 16	家族以外の若い世代との交流の有無
	問 17	若い世代との交流希望
	問 18	現在の就労状況
問 18-1	希望就労形態	
E 災害時の対応について	問 19	「シルバー人材センター」への登録の有無
	問 19-1	「シルバー人材センター」への今後の登録の意向
	問 20	災害対策のために自分の住所、氏名、連絡先などを事前通知することについて
	問 21	「災害時要援護者事業」の認知度
F 情報について	問 22	災害時の不安や心配ごと
	問 23	災害に備えて市民や企業等が協働で取り組むとよいと思うもの
	問 24	災害時に手助けが必要な人にできること
	問 25	健康や介護、福祉サービス、地域活動の情報入手先
	問 26	暮らしの問題や福祉に関する相談先

調査項目	問番号	設問
G 高齢者保健福祉サービス について	問 27	高齢者保健福祉サービスに関する利用状況、利用意向
	問 28	府中市が優先して取り組むべきサービス
H 介護保険について	問 29	保険料段階
	問 30	介護保険サービスの認知度、利用意向
	問 31	地域密着型サービスの認知度、利用意向
	問 32	介護が必要になった時に生活したい場所
I 高齢者の権利擁護など について	問 33	介護保険制度の全体をよりよくするために府中市が力を入れるべきこと
	問 34	高齢者の権利や生活を守るための制度や相談窓口の認知度
	問 35	周囲で困っている人（本人を含む）
J 自由回答	問 35-1	困っていること
	問 36	府中市への要望について<自由回答>

3 介護予防に関する調査

(1) 調査の目的

市内に居住し、「心と体の健康チェック」の結果により介護予防の必要性が高いと判断された人の介護予防の取組状況と生活実態を把握し、介護予防の具体化に向けた方策を検討する。

(2) 調査対象

介護予防の必要性が高い人 300人

「心と体の健康チェック」の結果により、対象者から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
300	258 (86.0%)	258 (86.0%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	現在の生活場所
	F 2	調査票の記入者
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	世帯状況
	F 6	日中の独居状況
	F 7	食事や介護などを助け合っている身内や友人の有無
	F 7-1	助け合っている人との関係
	F 7-2	一番よく行き来する人との距離
	F 8	居住地域
	F 9	居住形態
B 健康づくりの取組み について	F 10	要介護認定申請状況
	F 11	住まいや住環境で困っていること
	問 1	健康づくりのために気をつけていること
	問 2	健康診断の受診の有無
	問 3	健康診断についての考え方
	問 4	日ごろの外出頻度
C 介護予防について	問 5	外出の主な目的
	問 6	外出についての考え方
	問 7	介護予防の取組み状況
	問 8	介護予防サービスの利用状況
	問 9	介護予防サービス利用後の継続状況
	問 9-1	継続について何もしていない理由<自由回答>
	問 10	介護予防サービスを利用して変わったこと
	問 11	介護予防サービスを利用しない理由
	問 11-1	利用したい介護予防サービス
	問 12	介護予防プラン(マイプラン)を作成した感想
問 12-1	介護予防プラン(マイプラン)の説明への感想	
D 生活習慣について	問 13	府中市の介護予防に望むこと
	問 14	食生活改善のために必要なこと
	問 15	運動習慣を改善するために必要なこと
E 認知症について	問 16	健康を維持するために利用したいサービス
	問 17	認知症について知っていること
	問 18	認知症を予防するために必要なこと
	問 19	認知症予防啓発活動参加・認知状況
	問 20	認知症になっても、住み慣れた家で暮らしたいか
F 地域のつながりについて	問 21	認知症になっても住み慣れた地域で生活するために必要なこと
	問 22	近所づきあいの程度
	問 22-1	近所づきあいをしていない理由
	問 23	生きがいを感じている程度
	問 24	地域の人たちにしてほしい手助け
G 介護保険制度、高齢者保健福祉サービスについて	問 25	地域の支え合いとしてできること
	問 26	介護が必要になったときの生活場所
	問 27	介護保険制度をよりよくするために府中市が力を入れるべきこと
	問 28	高齢者保健福祉サービスの利用状況、利用意向
	問 29	優先して充実すべき高齢者保健福祉サービス

第1部 調査の概要

調査項目	問番号	設問
H 高齢者の権利擁護など について	問 30	高齢者の権利や生活を守るための制度や相談窓口の認知度
	問 31	周囲で困っている人（本人を含む）
	問 31-1	困っていること
I 自由回答	問 32	府中市への要望＜自由回答＞

4 介護保険居宅サービス利用者調査

(1) 調査の目的

介護保険居宅サービス利用者のサービスの利用状況と利用意向を把握し、サービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などの検討を行うための参考とする。

(2) 調査対象

介護保険居宅サービス利用者 1,500人

65歳以上で、居宅サービスを受けている方から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
1,500	953 (63.5%)	942 (62.8%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	現在の生活場所
	F 2	調査票の記入者
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	世帯状況
	F 6	日中独居の状況
	F 7	食事や介護などを助け合っている身内や友人の有無
	F 7-1	助け合っている人との関係
	F 7-2	一番よく行き来する人との距離
	F 8	居住地域
	F 9	居住形態
F 10	住まいや住環境で困っていること	
B 医療の状況について	問 1	現在治療中の病気の有無
	問 2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
C 介護保険について	問 3	要介護度
	問 4	保険料段階
	問 5	1 か月間の介護保険サービス利用料
	問 6	利用料を負担に感じる程度
	問 7	可能な負担額
	問 8	介護保険サービスの利用状況
	問 9	介護保険サービスの利用意向
	問 10	地域密着型サービスの認知度、利用意向
	問 11	今後生活したいところ
	問 12	介護保険制度をよりよくするために府中市が力を入れるべきこと
	D 利用者本位のサービスのあり方について	問 13
問 13-1		ケアプランの不満の内容
問 14		現在の介護予防プランに対する満足度（対象：要支援1～2の方）
問 14-1		介護予防プランの不満の内容
問 15		ケアマネジャーに対する満足度
問 16		ケアマネジャーについての評価
問 17		介護サービス提供事業者を評価する点
問 18		介護サービス事業者への不満や苦情を訴えることができるか
問 18-1		不満や意見を言えない理由
E 介護保険サービスの満足度について	問 19	利用しているサービス、満足度、不満がある場合の理由
	問 20	介護保険サービスを利用してからの生活環境の変化
F 高齢者の権利擁護などについて	問 21	高齢者の権利や生活を守るための知っている制度や相談窓口
	問 22	周囲で困っている人（本人含む）
	問 22-1	困っていること
G 高齢者保健福祉サービスについて	問 23	高齢者保健福祉サービスの利用状況、利用意向
	問 24	民間サービスの利用状況
H 災害時の対応について	問 25	災害対策のために自分の住所、氏名、連絡先などを事前通知することについて
	問 26	「災害時要援護者事業」の認知度
	問 27	災害時の不安や心配ごと
	問 28	災害に備えて市民や企業等が協働で取り組むとよいと思うもの
	問 29	災害対策として大切と思うこと

調査項目	問番号	設問
I 自由回答	問 30	府中市への要望〈自由記述〉
J 主な介護者の状況や意向 について	問 31	主な介護者
	問 32	主な介護者の年齢
	問 33	主な介護者の居住地
	問 34	介護している期間
	問 35	1日に介護している平均時間
	問 36	被介護者が生活するのによいところ
	問 37	認知症の診断の有無
	問 37-1	認知症の診断を受けた診療科
	問 38	被介護者に当てはまる症状
	問 39	介護をしていくうえでの問題点
	問 40	介護をしていて良かったと思うこと
	問 41	介護者支援として必要と思うもの

5 介護保険施設サービス利用者調査

(1) 調査の目的

介護保険施設サービス利用者の入所までの状況や施設での生活・サービスの利用状況を把握し、サービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などの検討を行うための参考とする。

(2) 調査対象

介護保険施設サービス利用者 300人
65歳以上で、施設サービスを受けている方から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
300	167 (55.7%)	164 (54.7%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
調査票記入にあたって		入所している施設
		回答できない理由
A 基本属性	F 1	調査票の記入者
	F 2	性別
	F 3	年齢
	F 4	施設入所期間
	F 5	入所前の世帯状況
B 本人の状況について	問 1	かかったことのある病気
	問 2	現在受けている医療処置(対象:老人保健施設と介護療養型医療施設に入所している方)
C 施設入所前までのこと について	問 3	入所までの期間
	問 4	入所前の住まい・施設
D 介護保険について	問 5	要介護度
	問 6	利用料の負担について
	問 7	日常生活費の負担について
	問 8	日常生活費・居住費・食費以外の費用の負担
	問 9	介護保険制度をよりよくするため府中市が力を入れるべきこと
E 施設での生活やサービス について	問 10	居室の定員
	問 10-1	1 人部屋を希望の有無
	問 11	入所時の重要事項の説明の有無
	問 12	生活するために必要なサービスについての説明の有無
	問 13	ケアマネジャーからのサービスの提案の有無
	問 14	施設でのサービスは役に立っているか
	問 15	本人の気持ち等尊重されているか
	問 16	サービスの満足度
	問 17	プライバシーへの配慮の有無
問 18	説明なしに行う動作制限の有無	
G 家族の状況や意向 について	問 19	主たる連絡先
	問 20	主たる連絡先の人の年齢
	問 21	主たる連絡先の人の居住地
	問 22	家族の来訪の回数
	問 23	退所する場合の次に移る所
	問 24	帰宅に際し問題となること
	問 25	認知症の診断の有無
	問 25-1	認知症の日常生活自立度
	問 26(1)	入所者が希望する今後の生活場所
	問 26(2)	家族介護者が希望する今後の生活場所
	問 27	介護をしていくうえでの問題点
	問 28	介護をしていて良かったこと
	問 29	府中市への要望 (自由回答)

6 介護保険サービス未利用者調査

(1) 調査の目的

介護保険サービス未利用である理由と、今後の利用意向などを把握し、適正なサービス利用につなげる方策を検討するための参考とする。

(2) 調査対象

介護保険サービス未利用者 500人

要支援・要介護認定者のうち介護保険サービスを利用していない方から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
500	343 (68.6%)	338 (67.6%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	調査票の記入者
	F 2	現在の生活場所
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	世帯状況
	F 6	日中独居
	F 7	助け合っている身内や友人の有無
	F 7-1	助け合っている人との関係
	F 7-2	一番よく行き来する人との距離
	F 8	居住地域
F 9	居住形態	
F 10	住まいや住環境で困っていること	
B 医療の状況について	問 1	現在治療中の病気の有無
	問 2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
C 介護保険サービスの利用について	問 3	要介護度
	問 4	要支援・要介護になった原因
	問 5-1	要介護認定の申請をしようと思った人
	問 5-2	要介護認定をしようと思った理由
	問 6	サービス未利用の理由
	問 7	介護を受けている方法
	問 7-1	利用しているサービス
	問 8	介護保険サービスの利用希望の有無
問 9	今後生活したいところ	
D 介護保険について	問 10	保険料段階
	問 11	介護保険サービスの認知度、利用意向
	問 12	地域密着型サービスの認知度、利用意向
	問 13	介護保険制度をよりよくするために府中市が力を入れるべきこと
E 災害時の対応について	問 14	災害対策のために自分の住所、氏名、連絡先などを事前通知することについて
	問 15	「災害時要援護者事業」の認知度
	問 16	災害時の不安
	問 17	災害に備えて市民や企業等が協働で取り組むとよいと思うもの
	問 18	災害対策として大切と思うこと
F 高齢者保健福祉サービスについて	問 19	高齢者保健福祉サービスに関する利用状況、利用意向
	問 20	府中市が取り組むべき高齢者保健福祉サービス
G 高齢者の権利擁護などについて	問 21	高齢者の権利や生活を守るための知っている制度や相談窓口
	問 22	周囲で困っている人（本人を含む）
	問 22-1	困っていること
H 自由回答	問 23	府中市への要望（自由回答）
I 主な介護者の状況や意向について	問 24	主な介護者 ⁴
	問 25	主な介護者の年齢
	問 26	主な介護者の居住地
	問 27	介護している期間

第1部 調査の概要

調査項目	問番号	設問
I 主な介護者の状況や意向 について	問 28	1日に介護している平均時間
	問 29	被介護者が生活するのによいところ
	問 30	認知症の診断の有無
	問 30-1	診断を受けた診療科
	問 31	被介護者に当てはまる症状
	問 32	介護をしていくうえでの問題点
	問 33	介護をしていて良かったと思うこと
	問 34	介護者支援として必要と思うもの
	問 35	府中市への要望（自由回答）

7 医療・介護の連携：在宅療養者の介護者調査

(1) 調査の目的

在宅で療養生活を送っている要支援・要介護認定者の在宅療養生活（退院等の経過、通院、在宅診療）の状況や医療との連携の考え方等を把握し、医療と介護の連携の方策を検討するための参考とする。

(2) 調査対象

在宅で療養生活を送っている要支援・要介護認定者の介護者 300人

平成25年9月現在で要支援・要介護認定者のうち、主治医意見書で何らかの医療措置を受けている第1号・第2号被保険者から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
300	194 (64.7%)	190 (63.3%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	回答者の属性
	F 2	本人の療養先
	F 3	本人の性別
	F 4	本人の年齢
	F 5	世帯の状況
	F 6	居住地域
	F 7	要介護度
B 在宅での療養生活 について	問 1	療養の主な原因
	問 2	必要な医療処置
	問 3	体調急変時の連絡先
	問 4	在宅療養での困りごと
	問 5	医療の受診形態
	問 5-1	(往診利用者) 往診の回数
	問 5-2	(往診利用者) 往診の受診科目
	問 6	(往診利用者) 在宅医療の期間
	問 7	(往診利用者) 在宅医療を受ける前の状況
	問 8	(往診利用者) 在宅医療についての介護者の満足度
問 9	介護サービスの利用状況と利用回数、利用しない理由	
C 入院生活について	問 10	(入院していた方) 退院時の相談先
	問 11	(入院していた方) 退院までの期間
	問 12	(入院していた方) 退院時の困りごと・不安
	問 13	(入院していた方) 困りごとに対して役立った方法
D 通院について	問 14	(通院利用者) 通院の回数
	問 15	(通院利用者) 通院時の移動方法
	問 16	(通院利用者) 通院している診療科
	問 17	(通院利用者) 通院の理由
E 今後の「在宅での医療」 についての意向	問 18	今後の「在宅での医療」の希望
	問 18-1	(在宅医療を希望する方) 「在宅での医療」を希望する理由
	問 18-2	(在宅医療を希望しない方) 「在宅での医療」を希望しない理由
F 医療・介護の連携	問 19	医療・介護の連携
	問 19-1	(連携していないと回答した方) 「連携していない」と思う理由
	問 20	医療・介護の連携を図るために必要な協力
G 今後の療養生活 について	問 21	療養生活の継続のために必要なもの
	問 22	今後の療養生活を希望する場所
	問 23	最期を迎える場所の希望
H 主な介護者の状況や 意向について	問 24	主な介護者
	問 25	主な介護者の年齢
	問 26	主な介護者の居住地
	問 27	介護している期間
	問 28	1日に介護している平均時間
	問 29	主な介護者の健康状態
	問 30	認知症の診断
問 30-1	認知症診断の受診科目	

調査項目	問番号	設問
H 主な介護者の状況や 意向について	問 31	認知症の症状
	問 32	介護をしていく上での問題点
	問 33	介護をしていて良かったと思うこと
	問 34	必要な介護者支援策
	問 35	自由回答

8 認知症に関する意識・実態調査

(1) 調査の目的

認知症に対する意識や考え方をたずね今後の意識啓発に資するとともに、認知症介護の経験者に対して認知症の診断や認知症介護の課題などをたずね、今回の「認知症施策5カ年計画（オレンジプラン）」に沿って早期発見や早期対応を含めた総合的な施策の方向性を検討する。

(2) 調査対象

府中市に居住する40歳以上の市民 500人
住民基本台帳より無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
500	336 (67.2%)	336 (67.2%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	性別
	F 2	年齢
	F 3	世帯状況
	F 4	居住地域
	F 5	居住形態
	F 6	府中市居住歴
	F 7	要介護認定を受けているか・要介護度
	F 8	障害者手帳の有無
	F 9	職業
B 認知症への関心度	問 1	認知症への関心度
	問 1-1	認知症へ関心がある理由
	問 1-2	認知症へ関心がない理由
	問 2	認知症について知っていること
	問 3	認知症について話し合う機会
	問 3-1	誰とどんなことを話し合うか
C 日ごろの活動について	問 4	隣近所とのつきあいの程度
	問 5	地域活動等に参加する程度
	問 5-1	参加している活動
	問 6	困っている家庭への手助け
D 認知症に対する考え について	問 7	認知症になる時に備えて準備したいこと
	問 8	認知症啓発活動参加・認知状況
	問 9	認知症になっても住み慣れた家で暮らしたいか
	問 10	家族が認知症になったら地域の人の支援を望むか
	問 11	認知症になっても住み慣れた地域で生活するために必要な施策
	問 12	認知症について知りたいこと
E 認知症介護経験について	問 13	周囲の認知症の方の有無
	問 14	介護経験の有無
	問 14-1	介護をしている（していた）方
	問 15	医師からの認知症診断の有無
F 認知症介護経験について ※認知症介護経験の ある方への質問	問 16	（認知症介護経験者）被介護者からみた介護者との関係
	問 17	（認知症介護経験者）被介護者の年齢
	問 18	（認知症介護経験者）被介護者が過ごしているところ
	問 19	（認知症介護経験者）認知症に気づいたきっかけ
	問 20	（認知症介護経験者）変化に気づいた時の相談先
	問 21	（認知症介護経験者）相談（受診）をした時期、その時の本人の年齢
	問 21-1	診断を受けた診療科
	問 22	（認知症介護経験者）診断を受けるまでに困ったこと
	問 23	（認知症介護経験者）診断後あればよいと思った支援
	問 24	（現在介護をしている方）介護へのかかわり方
	問 25	（現在介護をしている方）介護保険サービスの利用
	問 25-1	（現在介護をしている方）利用しているサービス
	問 26	（現在介護をしている方）介護保険サービス以外で利用しているサービス
問 27	（現在介護をしている方）本人の認知症の程度	

第1部 調査の概要

調査項目	問番号	設問
F 認知症介護経験について ※認知症介護経験のある方への質問	問 28	(認知症介護経験者) 介護で大変だったこと
	問 29	(認知症介護経験者) 介護者支援策として必要だと思うこと
	問 30	(認知症介護経験者) 自由回答
G 府中市への意向	問 31	地域包括支援センターの認知度
	問 32	府中市の認知症施策で必要なこと
	問 33	認知症や府中市の認知症施策について (自由回答)

9 高齢者日常生活圏域ニーズ調査

(1) 調査の目的

市内に居住し、要支援・要介護認定を受けていない高齢者及び要支援1から要介護2までの要支援・要介護認定を受けている人の家族や生活状況、身体状況や外出の状況、転倒予防の状況等を把握し、二次予防の必要がある対象者を抽出するとともに、生活支援の必要性等を検討するための参考とする。

(2) 調査対象

市内に居住する65歳以上、及び要支援1～要介護2認定者 2,500人
平成25年9月1日住民基本台帳及び介護保険サービス利用者から無作為抽出

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
2,500	1,958 (78.3%)	1,951 (78.0%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
調査票記入にあたって	問1	調査票記入日
A 基本属性	問2	記入者
	問3	本人について（性別・年齢・生年月日）
	問4	居住地域
	問5	家族構成
	問5-1①	同居人数
	問5-1②	同居している家族
	問5-1③	日中一人になること
	問6	介護・介助の状況
	問6-1	介護・介助が必要になった原因
	問6-2①	主な介護・介助者
	問6-2②	主な介護・介助者の年齢
	問7	現在の要介護度
	問8	年金の種類
	問9	現在の暮らしの状況
B 住まいについて	問10	現在の住まい
	問11	主に生活している部屋の階数
	問11-1	エレベーター設置
C 身体状況・外出の様子	問12	身体状況・外出状況
	問13	外出を控えることの有無
	問13-1	外出を控える理由
	問14	外出頻度
	問15	（外出する際の）移動手段
D 転倒について	問16	転倒の経験や不安など
E 身長・体重について	問17	体重減少の有無
	問18	BMI（Body Mass Index（肥満指数）の略）
F 口腔や栄養について	問19	口腔の様子
	問20	入れ歯の使用
	問20-1 ①	入れ歯の噛み合わせ
	問20-1 ②	毎日の入れ歯の手入れ
	問21	食事の回数
	問22	食事を抜くこと
	問23	誰かと食事をともにする機会
	問23-1	食事をする相手
G 物忘れについて	問24	物忘れの様子
	問25	衣食などの判断
	問26	意思の伝達
H 日常生活について	問27	日常動作の様子
	問27-1	日用品の買い物をする人
	問27-2	食事の用意を主にする人
	問28	食事を自分で食べること
	問29	寝床に入る時
問30	座る動作	

調査項目	問番号	設問
H 日常生活について	問 31	洗面・歯磨き
	問 32	トイレ
	問 33	入浴
	問 34	50m以上の歩行
	問 35	階段の昇降
	問 36	着替え
	問 37	大便の失敗
	問 38	尿もれや尿失禁
	問 39	家事全般
I 社会参加について	問 40	社会参加の様子
	問 41	相談の有無
	問 41-1	相談する相手
	問 42	人とのかかわり
	問 43	地域活動への参加
	問 44	グループ活動への参加
	問 45	社会参加活動や仕事
	問 46	助け合いの様子
	問 47-(1)	友人・知人と会う頻度
	問 47-(2)	1か月間に会った友人・知人の人数
問 47-(3)	よく会う友人・知人との関係	
J 健康状態について	問 48	健康状態
	問 49	治療中の病気
	問 50	薬の種類
	問 51	通院の有無
	問 51-1 ①	通院の頻度
	問 51-1 ②	通院の付き添い
	問 51-1 ③	利用している福祉・医療サービス
	問 52	飲酒の状況
	問 53	喫煙の状況
	問 54	生活するうえでの気持ち
高齢者保健福祉、介護保険に関する市への要望	問 55	高齢者保健福祉や介護保険についての意見・要望〈自由回答〉

10 介護保険サービス提供事業者調査

(1) 調査の目的

市内に事業所を設置し、予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している事業所における実情や、今後の事業展開、市への意見や要望等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策を検討するために実施する。

(2) 調査対象

府中市内の予防・居宅サービス・施設サービス事業所全数 182 か所
悉皆

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成25年10月25日～11月11日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
182	119 (65.4%)	119 (65.4%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	問1	所在地
	問2	活動状況 (組織形態、事業所・併設事業所の種類、職員の種類と人数、資格取得状況)
B 今後の事業運営について	問3	昨年度の事業採算
	問4	今後3年間の事業規模
	問5(1)	専門職員の平均在職年数
	問5(2)	昨年1年間の職員の離職状況
	問5(3)	補充策(自由回答)
C 地域密着型事業について	問6	今後参入予定の地域密着型事業
D サービス提供における課題について	問7	サービス提供の困難ケースの有無
	問7-1	困難ケースの内容
	問8	事業所だけでは対応が困難だったケースの程度
	問9	対応できないケースの相談先
	問10	最も困難だったケースの内容
E サービスの質の向上に向けた取組み	問11	利用者からの信頼を得るために必要なこと
	問12	利用者からのサービスへの要望や意見
	問13	質の向上に対する取組み
	問14	第三者評価を実施する予定
	問14-1	第三者評価を実施しない理由
	問15(1)	人材を確保するための取組み(現在)
	問15(2)	人材を確保するための取組み(今後)
	問16(1)	研修について:事業所内での研修の状況
	問16(2)	研修について:外部の研修等への参加支援の状況
F サービス利用者の在宅医療の必要性について	問17	往診が必要な利用者の有無、必要な人数
	問18	訪問診療が必要な利用者の有無、必要な人数
	問19①	往診の十分さ
	問19②	訪問診療の十分さ
	問19-1	往診や訪問診療が「行われていない」と考える理由
	問20	訪問看護、訪問歯科診療、訪問服薬管理指導が必要な利用者の有無、必要な人数
	問21	在宅療養高齢者の急変時の医療機関への移行について
	問22	高齢者の在宅医療を進めていくうえで不足している機能
	問23	医療と在宅ケアの連携で苦労していること
	問24	医療関係機関に期待すること
G 認知症の介護支援について	問25	医師から認知症と診断されている利用者の有無、その人数
	問26	認知症の症状で実際にあるもの
	問27	医療機関やかかりつけ医との情報交換の方法
	問28	認知症の人の支援にあたってかかりつけ医との連携
	問29	認知症の人の支援に必要となること
H 医療と介護の連携について	問30	医療と介護の連携についての必要性について
	問31	サービス担当者会議を通じた医療と介護の連携
	問31-1	医療と介護の連携が不十分と考える理由

第1部 調査の概要

調査項目	問番号	設問
H 医療と介護の連携 について	問 32	退院前（時）カンファレンスへの出席の有無
	問 32-1	退院前（時）カンファレンスの頻度等
	問 33	医療と介護の連携を図るうえでの情報の共有化について
	問 34	医療関係機関との間での問題やトラブルの有無
	問 34-1	医療関係機関との間で発生した問題やトラブルの内容
	問 35	利用者情報について関係機関・職種への連絡状況
	問 36	利用者の医学的情報の把握状況
	問 37	医療機関やかかりつけ医などと連携がとりにくい理由
	問 38	医療と介護の連携を図るために必要なこと
I 災害時の体制について	問 39	要援護者支援に関する計画や方針の有無
	問 40	要援護者支援に対するサービス提供のマニュアル等の有無
	問 41 (1)	大規模災害に備えている食糧の備蓄、備蓄量
	問 41 (2)	大規模災害に備えている生活用品の備蓄、備蓄量
	問 41 (3)	大規模災害に備えている高齢者用品の備蓄、備蓄量
	問 41 (4)	大規模災害に備えている介護・医療用品の備蓄、備蓄量
	問 41 (5)	大規模災害に備えている情報用品の備蓄、備蓄量
	問 42	府中市の福祉避難所の指定の有無
問 43	災害時に備えた地域との連携の程度	
J 府中市への意向	問 44	府中市に対し事業者として望むこと
	問 45	介護保険制度全体をよりよくするために府中市が力を入れるべきこと
	問 46	介護に関する要望について

11 介護支援専門員（ケアマネジャー）調査

（1）調査の目的

市内に事業所を設置し、市内在住の高齢者の居宅介護計画（ケアプラン）を作成しているケアマネジャーの業務の状況や、業務全般の考え、ならびに医療と介護の連携の状況等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策や、医療と介護の連携方策を検討するための参考とする。

（2）調査対象

市内の居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー全員 180人

（3）調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

（4）調査時期

平成25年10月25日～11月11日

（5）回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
180	119 (66.1%)	119 (66.1%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	問1	所属している事業所の法人
	問2	事務所の所在地
	問3	性別
	問4	年齢
	問5	介護支援専門員以外に所有している資格
	問6	ケアマネジャー業務の経験年数
	問7	ケアマネジャーとしての転職の有無
	問8	現在の居宅介護支援事業所での在職期間
	問9	現在の居宅介護支援事業所のケアマネジャーの人数
B ケアマネジャー業務の 担当状況について	問10	勤務形態
	問10-1	兼務している業務
	問11	ケアマネジャー業務に従事した時間
	問12	担当している利用者数・居宅サービス計画作成・変更件数
	問12-1	担当している平均利用者数（日常生活圏別、要介護度別）
C 担当地域のサービスの 状況について	問13	介護保険施設への入所を希望している利用者の有無、人数
	問14(1)	量的に不足していると感じるサービス
	問14(2)	ケアプランに組み入れにくいサービス
	問15	在宅生活を支えるために今後充実が必要と感じる介護支援
	問16	今後充実が必要と感じる生活支援
	問17	今後一層の充実が必要と思う高齢者保健福祉サービス
D サービス提供事業所 とのかかわり	問18	介護保険制度改正についての考えや業務への影響
	問19	実際のサービス提供を依頼できる事業所数
E サービス担当者会議 について	問20	サービス担当者会議に参加を呼びかけた人と実際に参加した人
	問21	サービス担当者会議の開催にあたって困難と感ずること
	問22	かかりつけ医、利用者や家族がサービス担当者会議に参加しない理由
F 地域包括支援センターの 役割について	問23	地域包括支援センターの役割に対する評価 介護予防、主治医との連携、ケアマネジャーの個別指導 支援困難事例への個別指導、ケアマネジャーのネットワークづくり 包括的継続的ケアマネジメント支援、地域の総合相談窓口 要援護高齢者の早期発見と対応、高齢者虐待防止・権利擁護
G 在宅医療の支援について	問24	往診が必要な利用者の有無、必要な人数
	問25	訪問診療が必要な利用者の有無、必要な人数
	問26①	往診の十分さ
	問26②	訪問診療の十分さ
	問27①	訪問看護が必要な利用者の有無、必要な人数
	問27②	訪問歯科診療が必要な利用者の有無、必要な人数
	問27③	訪問服薬管理指導が必要な利用者の有無、必要な人数
	問28	在宅療養高齢者の急変時の医療機関への移行について
	問29	高齢者の在宅医療を進めていくうえで不足している機能
	問30	医療と在宅ケアの連携で苦勞していること
	問31	医療関係機関に期待すること

調査項目	問番号	設問
H 認知症の介護支援 について	問 32	医師から認知症と診断されている利用者の有無、人数
	問 33	認知症の症状で実際にあるもの
	問 34	医療機関やかかりつけ医との情報交換の方法
	問 35	認知症の人の支援にあたってかかりつけ医との連携
	問 36	認知症の人の支援に必要なこと
I 医療と介護の連携 について	問 37	医療と介護の連携の必要性について
	問 38	サービス担当者会議を通じた医療と介護の連携
	問 38-1	医療と介護の連携が不十分と考える理由
	問 39	退院前（時）カンファレンスへの出席の有無
	問 40	医療と介護の連携を図るうえでの情報の共有化について
	問 41	医療関係機関との間での問題やトラブルの有無
	問 41-1	医療関係機関との間で発生した問題やトラブルの内容
	問 42	利用者情報について関係機関・職種への連絡状況
J ケアマネジャー業務全般 について	問 43	医療と介護の連携を図るために必要なこと
	問 44	ケアマネジャー業務を行ううえでの課題
	問 45	ケアマネジャー業務の中で負担なこと
	問 46	ケアプランを作成するうえで困った時の相談先
	問 47	相談内容
	問 48①	ケアマネジャー業務のレベルアップのために行っていること
	問 48②	ケアマネジャー業務のレベルアップのために今後行いたいこと
	問 49	受講したことのある研修など
K 府中市への意向	問 50	利用者への情報提供の際の課題
	問 51	ケアマネジャーとして府中市に望むこと
	問 52	介護保険制度全体をよりよくするために府中市が力を入れるべきこと
	問 53	介護保険に関する要望等

12 医療・介護の連携：医療従事者調査

(1) 調査の目的

市内の医療機関（病院・診療所、歯科診療所、保険薬局）及び訪問看護ステーションにおける市民への在宅療養の取組状況や医療と介護の連携の状況等を把握し、医療と介護の連携の方策を検討するための参考とする。

(2) 調査対象

府中市内の医療機関 250 の中から、医師・看護師等の医療従事者

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

(4) 調査時期

平成 25 年 10 月 25 日～11 月 11 日

(5) 回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
373	203 (54.4%)	202 (54.2%)

(6) 調査項目

調査項目	問番号	設問
A 所属している医療機関	問1	所属している医療機関
	問1付問	医療機関・事業所名、スタッフ数
	問2	職種
	問3	所属している医療機関・事業所の所在地
B 在宅療養支援への取り組み状況	問4(1)	医師の在宅療養支援
	問4(2)	歯科医師の在宅療養支援
	問4(3)	薬剤師の在宅療養支援
	問4(4)	看護師の在宅療養支援
	問4(5)	訪問看護師の在宅療養支援
	問4(6)	医療ソーシャルワーカーの在宅療養支援
C 医療・介護の連携状況	問5	医療・介護の連携の必要性
	問5-1	必要ない理由
	問6	在宅療養者への医療・介護の連携
	問6-1	在宅療養者への医療・介護の連携ができていないと感じる理由
	問7	退院前(時)カンファレンス・サービス担当者会議への出席経験
	問7-1	退院前(時)カンファレンスやサービス担当者会議の頻度〈自由回答〉
	問8	介護サービス事業者とのトラブル
	問8-1	トラブルの内容〈自由回答〉
	問9	医療機関・職種への連絡状況
	問10	今後の在宅医療について
	問10-1	具体的なかかわり方〈自由回答〉
D 医師の取り組み状況	問11	医療職と介護職が連携するために充実するとよいこと
	問12	(医師) 地域連携の部署の設置
	問12-1	(医師) 地域連携の部署の活動内容
	問13	(医師) 他科・他の医療機関との連携
	問14	(医師) 在宅療養支援診療所の届出
	問14-1	(医師) 在宅療養支援診療所の届出を行わない理由
	問15	(医師) 在宅医療支援ベッド確保
	問15-1	(医師) 在宅医療支援ベッド確保の計画
	問16	(医師) 介護関係者との情報交換の機会
	問17	(医師) ケアプランの送付と受け取りの必要性
	問18	(医師) 介護保険制度・介護サービスの理解
	問19	(医師) 介護従事者への期待
	問20	(医師) 認知症患者の割合
	問21	(医師) 認知症患者を治療するときに困ること
	問22	(医師) 認知症専門医への紹介
	問22-1	(医師) 認知症専門医への紹介の目的
	問22-2	(医師) 認知症専門医の種類
	問22-3	(医師) 認知症専門医に紹介した際に問題になったこと
	問23	(医師) 受けたことがある研修
	問24	(医師) 認知症や認知症の介護に関する研修受講の意向

第1部 調査の概要

調査項目	問番号	設問
E 歯科医師の取組み状況	問 25	(歯科医師) 訪問歯科診療・往診の実施
	問 25-1	(歯科医師) 訪問時の口腔衛生指導の実施
	問 25-2	(歯科医師) 歯科衛生士による訪問歯科衛生指導及び居宅療養管理指導の実施
	問 25-3	(歯科医師) 訪問歯科診療や往診の依頼元
	問 25-4	(歯科医師) 訪問歯科診療や往診で対応可能な治療
	問 26	(歯科医師) 訪問歯科診療・往診実施の可能性
	問 27	(歯科医師) 在宅療養支援歯科診療所届出
	問 27-1	(歯科医師) 在宅療養支援歯科診療所の届出を行わない理由
	問 28	(歯科医師) 在宅療養者のかかりつけ医との連携
	問 28-1	(歯科医師) 在宅療養者のかかりつけ医と連携していない理由
	問 29	(歯科医師) 在宅療養者のケアマネジャーとの連携
	問 30	(歯科医師) 摂食・嚥下の指導の実施
	問 30-1	(歯科医師) 摂食・嚥下の指導を行わない理由
	問 31	(歯科医師) 医療と在宅ケアの間で苦労している点〈自由回答〉
	問 32	(歯科医師) 介護従事者への期待
F 薬剤師の取組み状況	問 33	(薬剤師) 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出
	問 33-1	(薬剤師) 在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)利用者、人数
	問 33-2	(薬剤師) 医師との連携
	問 33-3	(薬剤師) 処方箋以外の連携の手段
	問 33-4	(薬剤師) 今後在宅患者訪問薬剤管理指導届出を行う計画の状況
	問 33-5	(薬剤師) 今後在宅患者訪問薬剤管理指導届出を行う計画がない理由
	問 34	(薬剤師) 在宅療養支援診療所の処方箋取り扱い、人数
	問 35	(薬剤師) 在宅で療養生活を送っている市民のケアマネジャーとの連携
	問 36	(薬剤師) 医療と在宅ケアの間で苦労している点〈自由回答〉
問 37	(薬剤師) 介護従事者への期待	
G 看護師の取組み状況	問 38	(看護師) 在宅療養支援の活動状況
	問 38-1	(看護師) 在宅療養支援の活動内容
	問 39	(看護師) 介護関係者との情報交換の機会
	問 40	(看護師) 介護保険制度・介護保険サービスの理解
	問 41	(看護師) 介護サービス従事者への期待
H 訪問看護師の取組み状況	問 42	(訪問看護師) 在宅療養実施医療機関との連携
	問 42-1	(訪問看護師) 在宅療養実施医療機関との連携が取れていない理由
	問 43①	(訪問看護師) 患者・家族側の在宅療養を阻害する要因
	問 43②	(訪問看護師) 病院側の在宅療養を阻害する要因
	問 43③	(訪問看護師) 診療所側の在宅療養を阻害する要因
	問 43④	(訪問看護師) 訪問看護ステーション側の在宅療養を阻害する要因
	問 43⑤	(訪問看護師) ケアマネジャー側の在宅療養を阻害する要因
	問 44	(訪問看護師) 在宅医療実践のための改善
問 45	(訪問看護師) 介護従事者への期待	
I 医療ソーシャルワーカーの取組み状況	問 46	(MSW) 地域連携活動の内容
	問 47	(MSW) 介護保険施設からの患者の受入れ状況と転帰、施設に戻ったケースの状況
	問 48	(MSW) 介護保険施設と連携
	問 49	(MSW) 医療と在宅ケアの間で苦労している点〈自由回答〉

調査項目	問番号	設問
J 医療と介護の連携におけるリハビリテーションについて	問 50	介護保険におけるリハビリテーションで問題だと思うこと
	問 51	医療・介護の連携におけるリハビリテーションで問題だと思うこと
	問 52	医療・介護の連携におけるリハビリテーションについての意見
F 地域包括ケアシステムに向けた医療と介護の連携	問 53(1)	連携のしくみづくりで必要なこと
	問 53(2)	地域の人材育成で必要なこと
	問 53(3)	サービス・基盤整備で必要なこと
	問 53(4)	相談支援・情報提供で必要なこと
	問 54	医療と介護の連携についての意見・要望〈自由回答〉

第2章 グループインタビューの概要

1 目的とねらい

府中市では、市民・事業者等へのアンケート調査を実施し、健康・生きがいづくり、介護予防、介護保険・高齢者保健福祉サービス、認知症施策、生活支援、権利擁護、医療と介護の連携、地域コミュニティと災害時の対応など、幅広い内容での福祉ニーズを把握してきた。しかし市民生活や地域コミュニティが変化するなかで、福祉のニーズもますます多様化している。

そこで、府中市の高齢者保健福祉・介護保険の要である地域包括支援センターと、アンケート回答者のうち希望者に対しグループインタビューを行い、府中市の高齢者福祉の課題・ニーズをたずね、今後の方向性を検討するための参考とする。

2 調査内容

(1) 地域包括支援センター

①調査対象

市内11か所の地域包括支援センター職員（各1～2名）

②調査日

平成25年11月14日（木）

③調査内容

- ・地域包括支援センターで市民とかかわる中で感じる日ごろの地域課題
- ・地域づくりの方向と必要な連携について等

④調査場所

府中市役所北庁舎第3会議室

(2) アンケート調査回答者

アンケート調査では把握できない生の声を把握するために、グループインタビューを実施した。実施にあたっては、市民対象の各調査票（9種類）で参加者を募集した。

グループ	実施概要
第1回 ・高齢者一般調査 ・認知症に関する意識・ 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日時：平成25年12月10日 10時～11時 ■開催場所：北庁舎第4会議室 ■参加人数：6名 ■調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ○困っていること ○自分でできること、地域でできること ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）への期待
第2回 ・高齢者日常生活圏域 ニーズ調査（その1）	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日時：平成25年12月10日 11時～12時 ■開催場所：府中駅北第2庁舎第1会議室 ■参加人数：3名 ■調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ○困っていること ○自分でできること、地域でできること ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）への期待
第3回 ・介護予防に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日時：平成25年12月10日 13時～14時 ■開催場所：北庁舎第4会議室 ■参加人数：6名 ■調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ○困っていること ○自分でできること、地域でできること ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）への期待
第4回 ・高齢者日常生活圏域 ニーズ調査（その2）	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日時：平成25年12月10日 13時～14時 ■開催場所：府中駅北第2庁舎第1会議室 ■参加人数：6名 ■調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ○困っていること ○自分でできること、地域でできること ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）への期待
第5回 ・介護保険サービス 未利用者調査	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日時：平成25年12月10日 15時～16時 ■開催場所：北庁舎第4会議室 ■参加人数：6名 ■調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ○困っていること ○自分でできること、地域でできること ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）への期待
第6回 ・介護保険居宅サービス 利用者調査 ・介護保険施設サービス 利用者調査 ・医療・介護の連携：在宅 療養者の介護者調査	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日時：平成25年12月10日 15時～16時 ■開催場所：府中駅北第2庁舎第1会議室 ■参加人数：4名 ■調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ○困っていること ○自分でできること、地域でできること ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）への期待
第7回 ・介護保険第2号被保険者 調査 ・認知症に関する意識・ 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日時：平成25年12月10日 19時～20時 ■開催場所：北庁舎第3会議室 ■参加人数：3名 ■調査内容 <ul style="list-style-type: none"> ○困っていること ○自分でできること、地域でできること ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）への期待

第3章 調査から見えた課題

アンケート調査及びグループインタビューから見えた課題をまとめると次のとおりである。調査種別が多いため、課題も調査ごとに整理している。

調査1 第2号被保険者調査

(1) 疾病予防のための生活習慣改善への工夫

第2号被保険者の健康状態をみると、「健康である」との回答が9割弱（問1）であり、罹患状況は「特にない」が4割弱であるが、「腰痛症」「高血圧症」との回答もともに15%前後で高くなっている（問7）。健康診断を受けている人は8割を占めているが（問3）、健康や介護予防のために気をつけている割合は、前回調査の同年代の回答に比べ、減ったものが多い（問2）。

また健診を受けた方の4割近い人が保健指導を受けており（問4）、生活習慣に問題がない人と、生活習慣が必要だと思いが容易には変えられないという人が多数いることから（問4-2）、より一層の病気予防に対する行動変容の動機づけが必要である。

(2) 地域に関する情報提供と仲間づくり支援

隣近所とのつきあいは、「道であいさつ程度」が半数、「さしさわりのないことなら話せる」が4分の1、「ほとんど近所づきあいをしない」は1割強、60歳代男性では2割を超える（問19）。地域活動や社会活動については、「現在行っている」は1割に満たず、「経験はない」は7割強を占めている（問36）。地域・社会活動に参加している（していた）と答えた人の活動内容は、「町内会・自治会、PTA、子ども会、老人クラブ」が半数近くとなっているが自発的な参加になっていない状況にある。

地域活動や社会活動を今後「参加したい・続けたい」と考える人は、4分の1を超えている（問37）。理想の生活として地元での仕事を希望する人も多く、自分が楽しめる活動や生きがい健康づくりへの意向もある。情報提供や仲間づくりなどが大切である。

調査2 高齢者一般調査

(1) 「団塊の世代」の高齢者が地域の担い手として活動できる場の提供

高齢者一般調査の回答者は、前回と比べて前期高齢者の割合が高く（前回：52.6%、今回：58.6%）なったこともあり、就労状況など前回調査より若干活発な傾向となった。これは「団塊の世代」が高齢期を迎えていることによると考えられる。就労状況は、「仕事についている」

が4分の1、「仕事をする意思がない」は3分の1強となっている（問18）。地域活動をしている割合は、「よく参加している」が1割、「ときどき参加している」は2割弱で（問14）、就労率の増加に比例して地域活動の参加程度も低くなっている。しかし、仕事をしたいが仕事がないので働いていない人では、ちょっとした買い物や災害時の手助けなど、地域の支え合いのできることに對する回答割合が高い（問13）。

このことから、従来の高齢者の活動とは異なる、新たな地域貢献・社会貢献型の活動や地域づくり活動の今後の担い手として、活躍できる場を提供すること急務である。

（2）住み慣れた地域で暮らし続けるための支援の充実

介護が必要になった時に生活したい場所は、「家族等の介護を受けながら自宅で生活したい」、「介護保険居宅サービスを受けながら自宅で生活したい」がともに4分の1であり、「高齢者向け住宅」等も含めると半数以上の人が高齢者での生活を希望している（問32）。また、認知症になっても同様に、住み慣れた家で暮らし続けたい、と考える人は半数以上に上っている（問10）。

他方、府中市の介護保険制度への期待をみると、前回調査の「費用負担」を抜いて今回、「介護施設の充実」が1位となっている（問33）。このギャップは、ひとり暮らしや認知症、重度での在宅介護への安心感が十分に得られていないことによるものと考えられる。今後、在宅介護を的確にサポートする体制を整えることによって、住み慣れた地域で暮らし続けることが可能になり、これらのニーズも変化していくものと考えられる。

（3）高齢者のライフスタイルに合わせた相談、情報提供の充実

調査によれば、高齢者の7割弱がホームページや広報を情報源とし、3分の2が市の相談窓口で相談しており（問25、26）、現在の高齢者はホームページ等に直接アクセスできる環境にある人が増えている。

一方で高齢者の介護予防の取組みでは、ウォーキングや体操など自分で何らかの取組みをしている人が多いものの、市の介護予防事業を知っていても利用していない人が多い（問4）。また、地域包括支援センターの認知度が低く、情報源・相談先としての認知度も低い（問34）。このようなことから高齢者のライフスタイルに合致した、具体的な取組みに結びつけられるような情報提供が必要といえる。

調査3 介護予防に関する調査

（1）地域で気軽に取り組める介護予防の推進

介護予防調査の回答者も、前期高齢者の割合が高くなっている。介護予防を意識して取り組んでいるのは半数で、きっかけ待ちと興味がある人を足すと7割で現在、介護予防に意識

がある人が多い（問7）。府中市の介護予防に望むことは「誰でも気軽に参加しやすいように介護予防事業の内容を改善する（4割弱）」や「さまざまな介護予防事業を継続的に実施する（3分の1強）」など予防に対する意識が高くなっている（問13）。

また、食生活改善のための必要策、運動習慣、健康維持サービスの利用意向も前回調査より高くなっており（問14、15、16）、地域で、また自分たちで気軽に取り組める介護予防策がますます必要となっている。

（2）支え合いや生活支援と連動した介護予防の推進

介護予防調査の回答者は、「高齢者一般調査」の回答者よりも、介護予防に取り組んだ結果「気持ち前向きになり生活にはりがでた」「他の人と交流でき、外出の回数が増えた」と回答した割合が高く、介護予防の効果を実感している。また、支え合いの活動においては、「安否確認」や「ちょっとした買い物」などができると回答した割合が多く、地域とのつながりをより求めていることも明らかになった。

このことから、介護予防を、身体機能の向上だけでなく生活の維持や交流・助け合い、地域での役割を得るという視点に立って考え、推進していくことが重要である。

（3）介護予防推進センターの機能の充実

市民の介護予防の意識は高く、いろいろな取組みをしているが、高齢者一般調査では府中市の介護予防推進センターの利用が少なく、介護予防調査では介護予防サービスの殆どのメニューを利用したことがない人が多い。このことから、今後より利用しやすい形態でのサービスを提供できるよう、市民や地域との連携を図り介護予防の拠点施設である介護予防推進センターの機能を充実していくことが必要である。

調査4 介護保険居宅サービス利用者調査

（1）在宅で暮らし続けられるサービス基盤の整備拡充

居宅サービス利用者が利用している介護保険サービスは訪問介護、通所介護、福祉用具、通所リハビリテーションなどであり（問8）、重度になると訪問系のサービスを利用する人の割合が高くなる傾向がある。介護保険サービスを利用してからの生活環境の変化は、「改善した（27.0%）」と「やや改善した（36.2%）」を合わせると、63.2%となっている。

今後も在宅介護を希望する人が6割であり、重度になっても在宅生活が継続できるような在宅サービスの充実とあわせ、住まい・介護基盤の整備がよりいっそう必要である。

（2）質の高いサービスの充実

本調査におけるケアプランの満足度は、要介護1～5の方は「満足している（やや含む）」

は61.5%、「不満である（やや含む）」は7.6%、要支援1～2の方では、「満足している（やや含む）」は51.9%、「不満である（やや含む）」は10.5%であり（問13・14）、またサービスについても「満足」「やや満足」「ふつう」が大半を占めており、前回とも大きな違いはみられなかった。

ひとり暮らしの要介護高齢者や認知症高齢者が増えていくことや、サービス事業者も今後増えることが予想されるなかで、これらのケアプランやサービスの質の向上が図られるような多様な研修の実施や第三者評価、適正化の事業などが行われる必要がある。

（3）介護負担の軽減と介護者支援策の充実

居宅サービス利用者を主に介護しているのは、配偶者が3割で最も多いが、次いで娘、息子がそれぞれ1割台となっている。娘・息子の割合は、本人の年齢が高くなるのと比例して高くなる傾向にあり、娘の割合は前回15%が今回20%、息子の割合も10%が15%と5ポイントずつ上昇している。親を介護する子どもは現役世代が多いことから、介護者負担の軽減においても若い世代や両立支援のための方策が必要である。

また本人の年齢が高くなると、認知症の診断を受けている人の割合が高くなることから、認知症介護に関する支援策をより進めていくことが課題である。

調査5 介護保険施設サービス利用者調査

（1）地域における介護サービス拠点としての取組み

介護保険施設サービス調査では、入所者は要介護3以上の重度の方であり、かかっている病気は、「認知症」が5割、「高血圧症」が4割弱、「脳卒中」が3割などとなっている（問1）。施設サービスの満足度も比較的高く、また、「役に立っている」と答えた人も8割近くを占めている（問14）。

これからも施設へのニーズが高まっていくなかで、ショートステイ等も含めた施設サービスの質をより高め、家族や地域とのかかわりを深くしていくことが、地域における高齢者介護や認知症介護の質を高めることにつながると考えられる。このことから、よりよいサービスへの支援や、地域連携のあり方を検討していくことが重要である。

（2）施設待機者への情報提供や適切なサポート

現在の施設への入所待機期間は、老人保健施設と介護療養型医療施設では「6か月未満」が約7割から8割であるが、特別養護老人ホームでは4分の1が「3年以上」であった（問3）。

現在は必要な人が優先的に施設入所ができるしくみとなりつつあるが、今後市においては、入所待機者に対して、多様なサービスや住まいの情報、在宅介護アドバイス、介護者支援等の情報提供も行い、在宅生活を継続することができるしくみをつくることが大切である。

調査6 介護保険サービス未利用者調査

(1) 介護保険サービス等の情報提供と情報へのアクセスが課題

介護保険の認定申請をしようと思った理由は、「サービスを利用したくなるときすぐに利用できるから」が4割近くを占め（問5）、要介護認定を受けながらサービスを利用しない理由は、「家族が介護してくれる」「まだ利用しなくてもよい」が上位にあげられている（問6）。

また、介護保険サービスの認知度は、居宅サービス12項目中、「通所介護（デイサービス）」「福祉用具の貸与」「訪問入浴介護」の3項目で6割近く占めて高く、利用意向は「福祉用具の貸与」「特定福祉用具購入の支給」「訪問介護」の3項目で35%前後を占めている（問11）。市の高齢者保健福祉施策への期待は「介護施設の充実」が上位となっている（問13）。

回答者は要支援から要介護1までが多いが、「認知症の診断を受けている」とする人が3分の1であった。市の高齢者保健福祉施策への期待は「保健事業や医療体制の充実」が上位である。避難所の場所など災害時の不安も高いことから、介護保険サービス等の情報提供や情報へのアクセスが課題である。

調査7 医療・介護の連携：在宅療養者の介護者調査

(1) 情報の共有による医療と介護の連携

在宅療養者の約4割が往診で受診しており、特に要介護度が中重度の方、認知症の症状のある方での利用が多くなっている（問5）。

医療と介護の連携について「連携していない」と感じていると回答した理由として、「かかりつけ医と介護サービスのスタッフ間で情報交換ができていない」が上位にあげられている（問19-1）ことから、情報の共有による連携が求められていることがわかる。

また、医療と介護の連携を図るために協力を得る存在として上位にあげられているのは、ケアマネジャー、かかりつけ医となっており（問20）、認知症の症状のある方は、よりケアマネジャーの協力が必要と考えている割合が高くなっている。

こうしたことから、特に認知症をはじめ、症状の変化によるきめ細やかな対応が必要とされる在宅療養者にとって、ケアマネジャーを中心とした情報の共有による医療と介護の連携が求められている。

(2) 在宅での療養生活の継続支援

在宅療養者が、自宅で最期を迎えることを希望する介護者ほど、困ったときに相談できる場所や、緊急時に医師と連絡がとれるようなしくみ、緊急時に入院できるベッドの確保などを必要としている（問21、問23）。

こうしたことから、介護者が困ったときに気軽に相談できる体制や、緊急時に対応できる体制づくりが、療養生活を継続していくうえでのポイントとなると考えられる。

調査8 認知症に関する意識・実態調査

(1) 認知症を支えるまちづくりの充実

認知症をテーマに実施した本調査では、60～70歳代からの回答者が多く、認知症に「とても関心がある」「まあまあ関心がある」と回答した方は8割強であり（問1）、日ごろから認知症のことを話題にする人も半数に上っている（問3）。認知症になっても住み慣れた家で暮らしたい人が過半数を占めており（問9）、認知症への備えとしては「医療や介護について、希望を家族や周りの人に伝える」が半数であった（問7）。

高齢化の進行に伴い認知症高齢者の人数も増えていく。府中市ではこれまで、認知症の人や家族を支えるために、見守りネットワーク事業や認知症サポーター養成講座修了者をささえ隊として登録していることから、これからはこれらを充実させ、認知症になっても住みなれた地域で暮らし続けられるまちづくりを進めていくことが重要である。

(2) 認知症施策の充実

本調査における認知症介護の経験者は回答者の2割であった。家族が認知症であると気づいたきっかけは「同じことを何度も言ったり、聞いたりするようになった」、「物事への興味や関心が失われた」がともに4割を超えている。変化に気づいたときの相談先は、「かかりつけ医（主治医）」が4割近くとなっている（問20）。認知症への早期発見や早期対応はその後の生活の質を維持するためにも大切な取り組みである。

オレンジプランが始まり、府中市でも新たな認知症施策への対応が必要となっている。市民の要望でも「認知症の早期発見・予防」や「かかりつけ医から専門医療機関の連携」などが上位にあげられていることから、新たなしくみを取り入れ、安心して暮らせるようにしていくことが重要である。

調査9 高齢者日常生活圏域ニーズ調査

(1) 心身ともに健康なまちづくりの充実

回答者の7割が、普段の健康状態について、健康であると感じている（問48）が、一方で8割以上が何らかの症状で通院している状況にある（問51）。また、趣味や生きがいについては、約7割が趣味や生きがいを感じて生活を送っているが、約2割の方が趣味や生きがいを持たずに生活されており（問42）、主観的健康感が高い人ほど趣味や生きがい、近隣関係とのかかわ

りが活発な傾向がある。

このことから健康を、一人ひとりの身体面からだけでなく、生きがい・やりがいといった心の面からもとらえるとともに、人間関係や地域コミュニティとの関連からもとらえ、個人や地域全体にアプローチする方法で高齢社会の健康づくりに取り組むことが必要といえる。

(2) 加齢に対応した介護予防の推進

この調査結果を、高齢者の比較的高次の生活機能を評価できる「老研式活動能力指標」で見ると、女性は74歳までは「手段的自立度（IADL）」、「知的能動性」が保たれ、「社会的役割」も点数が高いが、85歳以上になると男性より低下する程度が大きくなっている。

このように介護予防についても高齢者の身体状況の変化にも配慮した取り組みや、生きがいのある生活を支援するなど、包括的な取り組みが求められる。

調査10 介護保険サービス提供事業者調査

(1) 人材確保・育成に向けた支援

介護保険サービス提供事業者の昨年度の事業採算は黒字と赤字が3割台ずつ（問3）であったが、前回よりも赤字と回答した事業者が増えている。また、今後3年間の事業規模については「現状維持」と「拡大予定」の合計が約8割（問4）で、事業継続への意向が前回よりも増えている。一方、事業者の多くが「人材育成」や「人材確保」を課題として考えている（問11）ことから、事業継続に向けて人材確保・育成支援が望まれる。

(2) 医療と介護の連携に向けた支援

医療と介護の連携については、ほとんどの事業者が必要と考えている（問30）ものの、サービス担当者会議を通じた医療と介護の連携については「不十分」と考えている事業者が3割（問31）を占め、その理由としては「交流の場がない」が8割と最も多い（問31-1）。また、高齢者の在宅医療を進めていくうえで不足している機能として、「一人ひとりの状況に応じて関係者が連携して来往するチームケア」が多く指摘されている（問22）ことから、医療と介護の連携に向けた支援が望まれる。

調査11 介護支援専門員（ケアマネジャー）調査

(1) 業務のレベルアップに向けた支援

ケアマネジャーは女性が約7割（問3）、年齢は40代・50代合わせて約7割（問4）、勤務

形態は「常勤・専従」が6割弱（問10）となっている。業務のレベルアップのための現在の取り組みは「事業者連絡会への参加」、「事例検討会の実施」が多いが、今後行いたいものは「外部研修への参加」が多くなっている（問48）。また、府中市に対してケアマネジャーの多くが「介護保険に関する情報提供、研修の実施」（問51）を望んでいることから、ケアマネジャーの業務のレベルアップに向けた支援が望まれる。

（2）医療と介護の連携に向けた支援

医療と介護の連携については、ほとんどのケアマネジャーが必要と考えている（問37）ものの、サービス担当者会議を通じた医療と介護の連携については「不十分」と考えているケアマネジャーが4割を占める（問38）。その理由としては「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」が6割と最も多い（問38-1）。また、高齢者の在宅医療を進めていくうえで不足している機能として、「在宅療養者の状況変化時に受入可能な入院施設」が多く指摘されている（問29）ことから、医療と介護の連携に向けた支援が望まれる。

調査12 医療・介護の連携：医療従事者調査

（1）地域包括支援センターの活用

サービスの利用者の情報について、かかりつけ医やケアマネジャーと連絡を取り合っている割合は4割を超えているが、地域包括支援センターと連絡を取り合っているのは約3割となっている（問9）。

これから府中市で医療・介護の連携が進むために必要な相談支援・情報提供については、府中市に在宅療養支援相談窓口を設置することに次いで、地域包括支援センターに医療連携相談員・支援員を設置することがあげられている（問53（4））。

地域に根付き、在宅療養者を支える地域包括支援センターを、相談窓口のほか連携調整などの役割も中心的に担う機能を整備することが考えられる。

（2）地域包括ケアシステムの構築に向けて

医療と介護の連携については、約3分の2が連携していると感じている（問6）が、実際にカンファレンスやサービス担当者会議は8割が出席経験がない（問7）。

また、医療と介護の連携で重要なこととしては、「多職種と顔の見える関係づくり」、「医療連携拠点の設置」、「医療介護の相互理解のための専門研修」、「府中市における在宅療養相談窓口の設置」などが上位にあげられ、医療と介護の連携のための体制やしきみづくりが具体的に求められている。

共通設問

高齢者分野調査における新しい分野の市民向け調査で、共通して日中独居や災害時要支援に関するいくつかの質問を設定した。ここはその結果から得られた課題をまとめる。

(1) 日中独居等の地域での見守り支援のさらなる拡充

本調査においては、高齢者一般調査、介護予防調査、居宅サービス利用者調査ともに、前回調査と比較すると日中独居の方の割合が高く、今回調査では居宅サービス利用者は43.3%と4割を超えて高くなっている（各調査F6）。

日中独居の問題は、ひとり暮らし高齢者と同様に、生活が不活発となるため認知症やうつを発症しやすく健康にとって望ましくないこと、社会参加の機会が少なく孤立化すること、また消費者被害に遭いやすいこと等の課題があり、見守りや外出支援につなげることが必要とされている。今後は地域コミュニティごとの見守り体制を充実するなかで、こうした日中独居の方にも配慮した取組みが必要である。

(2) 災害時に支援が必要な高齢者のサポートや情報へのアクセス体制の充実

災害時に自分の情報を知らせておくことについては、要介護認定を受けている方ほど、最低限の情報に加え、健康状態や家族の状況に関する情報を知らせてもよいと考えるようになる（高齢者一般調査・問20、介護保険居宅サービス利用者調査・問25、介護保険サービス未利用者調査・問14）。

また、災害時への不安が大きく、自分の歩行に不安があること以外では、自宅近くの避難所を知らないことへの不安が、各調査で2～3割程度に上っており、介護保険サービス未利用者での割合が最も高くなっている（第2号被保険者調査・問22、高齢者一般調査・問22、介護保険居宅サービス利用者調査・問27、介護保険サービス未利用者調査・問16）。

「災害時要援護者事業」の認知度は、「事業の内容まで知っている」は1割に満たず、「知らない」は約6割となっており、災害時の心配ごとは、「自分の歩行に不安があること」が7割、「避難所がはっきり分からないこと」が約3割であり、情報提供やアクセスの方法、また災害対策の充実が必要である。

地域包括支援センターグループインタビュー調査

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談や、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的マネジメントを行う機関として活動しているが、今回のグループインタビューでは個別支援と合わせて実施している、幅広い地域支援の取組みについてを伺った。

その結果、地域支援（づくり）を進めるうえでの視点や考え方、ノウハウや具体的方策などが明らかになり、これからの地域づくりに市民を巻き込む必要性について、また、地域包括ケアシステムに必要なしくみの提案もあった。

これらの知見をいかしながら、今後、新しい地域包括支援センターのあり方もイメージしながら地域ケアマネジメントのしくみを構築していくことが必要である。

以下、ポイントごとにまとめる。

（１）地域支援（づくり）を進めるうえでの視点や考え方

コミュニティ意識の希薄化、活動場所（地域資源）がないことなどが問題となっている。

集合住宅か既存住宅地であるかどうかで、課題やアプローチが異なる。地域づくりの単位やネットワークをどう考えるかが重要である。

（２）課題と具体的な対応策など

地域課題としては、高齢者支援、介護予防、コミュニティ再構築、セーフティネットなどがあげられ、それらに対応した活動が展開されている。

高齢者支援は、社会福祉協議会等とも一緒に、見守りやサロン活動、配食、訪問等を実施している。

コミュニティの再構築では、いろいろな地域団体と連携して、お祭りや映画会などのイベント、ラジオ体操、防災対策などを実施している。

セーフティネットでは、防災・介護支援などの多様なテーマがあるが、医療機関や保健所、行政など多様な機関との連携が必要である。

（３）地域づくりに市民を巻き込む必要性・方策について

地域づくりに市民を巻き込むには、自助、互助、共助それぞれの取組みがあり、いずれも最初のとりかかり、関係づくりが重要である。

市民を巻き込むには、特に男性へのアプローチが有効であり、男性のクラブ活動の取組みが紹介された。

互助の取組みでは、講座、地域のサロン活動、認知症サポーター養成講座などの事例が紹介された。

（４）地域包括ケアシステムに必要なしくみ

まずエリア内の情報を共有することが必要であり、高齢者の地域づくりを進める連絡会での横のつながり、認知症施策や医療等の連携体制、ネットワークの構築が重要である。